

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 A S J

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
 [四半期レビュー報告書]	 18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	655,772	686,362	1,332,719
経常利益(千円)	19,074	13,324	48,589
四半期(当期)純利益(千円)	7,574	4,151	23,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,649	4,899	26,239
純資産額(千円)	2,217,010	2,202,490	2,236,600
総資産額(千円)	2,891,883	2,891,282	2,909,926
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.17	0.65	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	76.7	76.2	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,892	62,078	150,607
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△44,560	△106,281	△148,091
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△13,092	△39,215	△13,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	801,956	699,848	782,667

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.30	0.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、諸外国の景気下振れによる影響が懸念され、先行きが不透明な状態が続いておりますが、新政権による経済・金融政策に対する期待感の高まりによる、円高の是正や株式市場の復調など回復の兆しが見えております。

このような状況の中、当社グループでは、業容の拡大を目的として、幅広い営業戦略に取り組む体制を整え、順調に売上を増やしております。

これらの営業活動及び販売促進活動に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、686,362千円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面では、子会社において業務改善への取り組みに伴う一時的な費用等を計上した結果、営業利益13,284千円（前年同期比28.4%減）、経常利益13,324千円（前年同期比30.1%減）、四半期純利益4,151千円（前年同期比45.2%減）と、当初の予想通りとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ82,818千円（10.6%）減少し、699,848千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、62,078千円（前年同四半期は68,892千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、106,281千円（前年同四半期は44,560千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、固定資産の取得による支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、39,215千円（前年同四半期は13,092千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、自己株式の取得及び配当金の支払を実施したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、7,309千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

②経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間におきましては、商工会議所検定受付システム及びペイメントサービスの契約獲得に注力し、順調に契約件数を伸ばしており、今後も更なる業容拡大に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政政策

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末現在、手許資金が699,848千円、有利子負債が350,000千円と実質無借金経営を継続しております。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に自己株式を26,115千円取得したこと等により、前連結会計年度末と比べ18,643千円減少し2,891,282千円となりました。負債につきましては、ペイメント事業の拡大による未払金が17,334千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ15,466千円増加し688,791千円となりました。純資産につきましては、自己株式の取得に加え、配当を実施したこと等から、前連結会計年度末と比べ34,110千円減少し2,202,490千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000
計	264,000

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議及び、平成25年6月21日開催の第30期定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は26,136,000株増加し、26,400,000株となっております。

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	72,535	7,253,500	東京証券取引所 マザーズ	平成25年10月1日から単 元株制度を採用してお り、単元株式数は100株 であります。
計	72,535	7,253,500	—	—

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議及び、平成25年6月21日開催の第30期定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。

これに伴い、株式数は7,180,965株増加し、発行済株式総数は7,253,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	72,535	—	919,250	—	229,812

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が7,180,965株増加し、7,253,500株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	31,656	43.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,363	1.88
ASJ従業員持株会	埼玉県川口市栄町3丁目2-16	1,197	1.65
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,136	1.57
田村 公一	埼玉県川口市	1,088	1.50
青木 邦哲	埼玉県川口市	949	1.31
堀 正明	埼玉県川口市	901	1.24
黒岩 潤司	東京都練馬区	890	1.23
田代 博之	埼玉県さいたま市南区	813	1.12
丸山 徳廣	埼玉県川口市	730	1.01
計	—	40,723	56.14

(注) 上記のほか、自己株式が9,013株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,013	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,522	63,515	—
発行済株式総数	72,535	—	—
総株主の議決権	—	63,515	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町 3丁目2-16	9,013	—	9,013	12.43
計	—	9,013	—	9,013	12.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長	専務取締役	管理本部長	青木 邦哲	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,667	749,848
受取手形及び売掛金	24,870	23,791
有価証券	100,135	99,931
商品及び製品	22,595	26,111
仕掛品	275	313
原材料及び貯蔵品	6,059	4,470
その他	125,504	147,925
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	1,112,082	1,052,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,978	598,190
土地	646,749	793,720
その他（純額）	29,385	25,821
有形固定資産合計	1,284,112	1,417,732
無形固定資産		
のれん	50,453	42,904
その他	327,377	242,503
無形固定資産合計	377,830	285,408
投資その他の資産	135,899	135,775
固定資産合計	1,797,843	1,838,916
資産合計	2,909,926	2,891,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,974	46,417
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	12,608	10,915
その他	261,573	275,521
流動負債合計	667,155	682,855
固定負債	6,169	5,936
負債合計	673,325	688,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	825,630	816,887
自己株式	△377,149	△403,265
株主資本合計	2,239,762	2,204,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	—
為替換算調整勘定	△3,127	△2,413
その他の包括利益累計額合計	△3,161	△2,413
純資産合計	2,236,600	2,202,490
負債純資産合計	2,909,926	2,891,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	655,772	686,362
売上原価	337,169	362,136
売上総利益	318,603	324,226
販売費及び一般管理費	※ 300,046	※ 310,941
営業利益	18,556	13,284
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,140	927
その他	1,104	623
営業外収益合計	2,244	1,550
営業外費用		
支払利息	1,214	1,154
その他	512	357
営業外費用合計	1,726	1,511
経常利益	19,074	13,324
税金等調整前四半期純利益	19,074	13,324
法人税、住民税及び事業税	11,499	9,172
法人税等合計	11,499	9,172
少数株主損益調整前四半期純利益	7,574	4,151
四半期純利益	7,574	4,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,574	4,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	34
為替換算調整勘定	△859	713
その他の包括利益合計	△925	748
四半期包括利益	6,649	4,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,649	4,899
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,074	13,324
減価償却費	53,137	58,264
のれん償却額	7,548	7,548
負ののれん償却額	△218	△218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	—
受取利息	△1,140	△927
支払利息	1,214	1,154
為替差損益 (△は益)	61	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,867	1,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,454	△1,965
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,588	△3,928
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,439	△18,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,413	3,443
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	159	16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,255	323
未払金の増減額 (△は減少)	26,490	16,801
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,802	△2,446
前受金の増減額 (△は減少)	5,780	1,703
その他	1,420	△2,818
小計	79,050	72,724
利息及び配当金の受取額	1,417	1,389
利息の支払額	△1,213	△1,157
法人税等の支払額	△10,376	△10,878
法人税等の還付額	15	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,892	62,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,766	△199,615
有価証券の償還による収入	99,766	99,797
有形固定資産の取得による支出	△3,223	△65,002
無形固定資産の取得による支出	△41,337	△41,460
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,560	△106,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△26,307
配当金の支払額	△13,092	△12,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,092	△39,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△713	600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,526	△82,818
現金及び現金同等物の期首残高	791,429	782,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 801,956	※ 699,848

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料	97,732千円	101,111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	801,956千円	749,848千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△50,000
現金及び現金同等物	801,956	699,848

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	649,706	6,066	655,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,008	2,008
計	649,706	8,074	657,780
セグメント利益	141,780	4,811	146,592

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,592
全社費用（注）	△128,035
四半期連結損益計算書の営業利益	18,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	680,296	6,066	686,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,008	2,008
計	680,296	8,074	688,370
セグメント利益	141,307	5,045	146,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,353
全社費用（注）	△133,068
四半期連結損益計算書の営業利益	13,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日現在)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日現在)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円17銭	65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,574	4,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,574	4,151
普通株式の期中平均株式数(株)	6,447,200	6,397,883

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。